

# 株式会社電算 2017年3月期第2四半期 決算説明会資料

2016年11月25日

(東証一部 証券コード3640)

[www.ndensan.co.jp](http://www.ndensan.co.jp)

# I 2017年3月期第2四半期決算

II 2017年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

**売上高** 54億78百万円 (前年同期比 0.6%増)  
**営業損失** 6億5百万円 (前年同期は2億58百万の営業損失)

● 公共分野

平成28年度臨時福祉給付金及び子ども子育て支援制度改正等の法制度改正対応を行い、当初計画を上回る売上を確保し増収。次期総合行政情報システムの研究開発費増加により減益。

● 産業分野

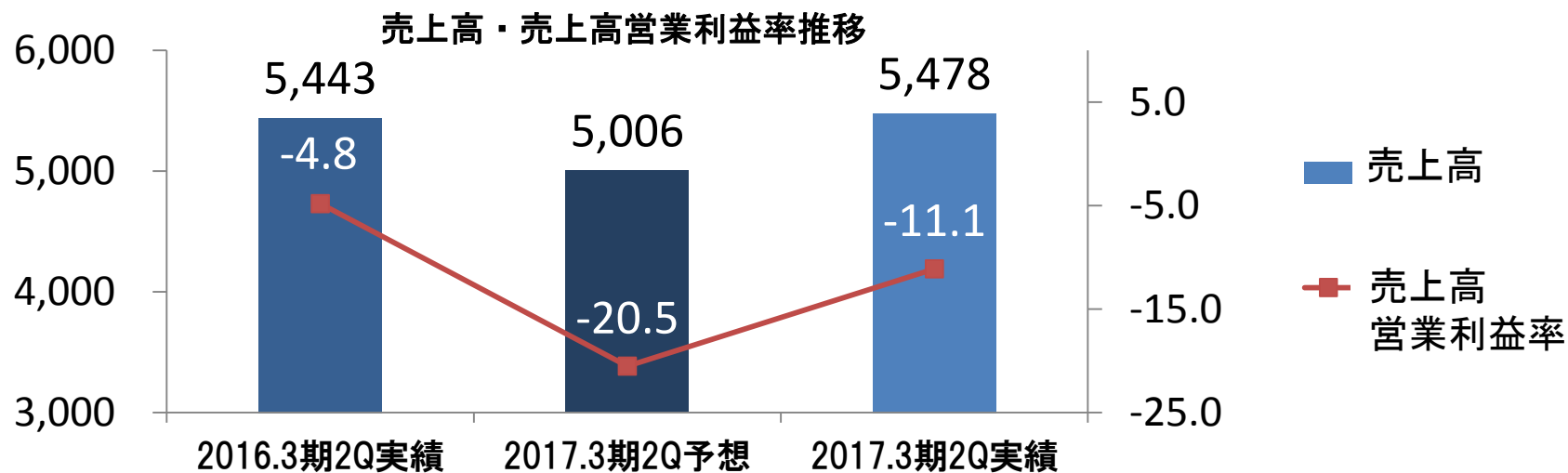
新広告管理システム、リースタートシステム、医療機関向け電子カルテシステム及び介護支援システム等の導入で売上を計上したものの、受注環境は依然として厳しく前年同期とほぼ横ばい。

● 全社

マイナンバー関連のシステム、電子ブック作成・公開システム「AirLibro」及びナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」の他、セキュリティ対策強化サービス等、データセンターサービスの受注活動に注力。

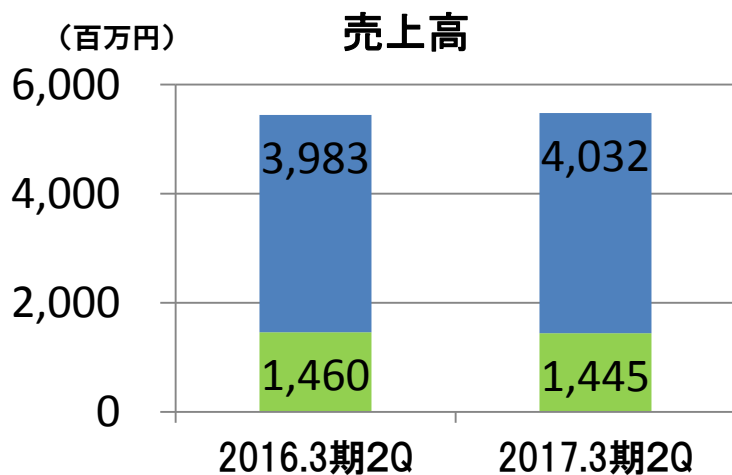
# 2017年3月期第2四半期 損益計算書

	2017年3月期2Q 実績		2016年3月期2Q 実績		対前年同期増減		2017年3月期 2Q 予想		対予想増減	
	金額 (百万円)	利益 (損失) 率(%)	金額 (百万円)	利益 (損失) 率(%)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	利益 (損失)率 (%)	金額 (百万 円)	率 (%)
売上高	5,478	-	5,443	-	34	0.6	5,006	-	472	9.4
営業利益 (△は損失)	△605	△11.1	△258	△4.8	△347	-	△1,024	△20.5	418	-
経常利益 (△は損失)	△586	△10.7	△237	△4.4	△349	-	△1,001	△20.0	415	-
四半期純利益 (△は損失)	△439	△8.0	359	6.6	△798	-	△704	△14.1	265	△37.6

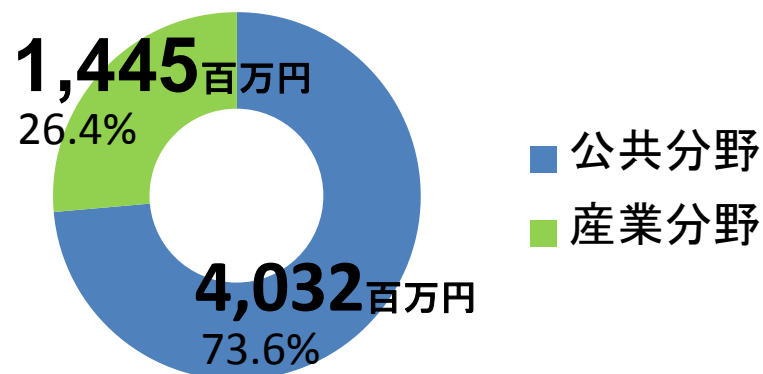


# 2017年3月期第2四半期 セグメント別損益(営業利益)

		2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減額	増減率
公共 分野	売上高 (百万円)	3,983	4,032	+49	+1.2%
	営業利益 (損失) (百万円)	△116	△456	△339	—
	営業利益 (損失)率 (%)	△2.9	△11.3	—	—
産業 分野	売上高 (百万円)	1,460	1,445	△14	△1.0%
	営業利益 (損失) (百万円)	△138	△134	+4	—
	営業利益 (損失)率 (%)	△9.5	△9.3	—	—



2017.3期2Qセグメント別 売上構成比



# 2017年3月期第2四半期 業務の種類別損益(売上総利益)

		2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	
				金額	率
情報処理・ 通信サービス	売上高(百万円)	1,526	1,586	+60	+3.9%
	売上総利益(百万円)	445	482	+37	+8.3%
	売上総利益率(%)	29.1	30.4	1.3pt	
ソフトウェア開発・ システム提供 サービス	売上高(百万円)	2,635	2,374	△261	△9.9%
	売上総利益(百万円)	1,200	1,150	△50	△4.2%
	売上総利益率(%)	45.5	48.5	+2.9pt	
システム機器 販売等	売上高(百万円)	596	691	+95	+15.9%
	売上総利益(百万円)	155	185	+30	+19.4%
	売上総利益率(%)	26.1	26.9	+0.7pt	
その他関連 サービス	売上高(百万円)	685	825	+140	+20.4%
	売上総利益(百万円)	189	232	+43	+22.8%
	売上総利益率(%)	27.7	28.2	+0.5pt	

I 2016年3月期 決算

## II 2017年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

<b>売上高</b>	<b>142億円</b> (前期比 0.2%減)
<b>営業利益</b>	<b>3億8千万円</b> (前期比 36.8%減)
<b>当期純利益</b>	<b>2億66百万円</b> (前期比 72.5%減)

2016年3月期： 番号制度等の大規模な法制度改正が利益に貢献  
投資有価証券売却益(6億76百万円)を計上

2017年3月期： 次期総合行政情報システムの研究開発を引き続き予定

### 公共分野

- 生活圏・広域圏でのシステム共同利用の提案
- 提携パートナーの新規開拓や既存提携パートナーとの提携強化
- 次期総合行政情報システムの開発を進める

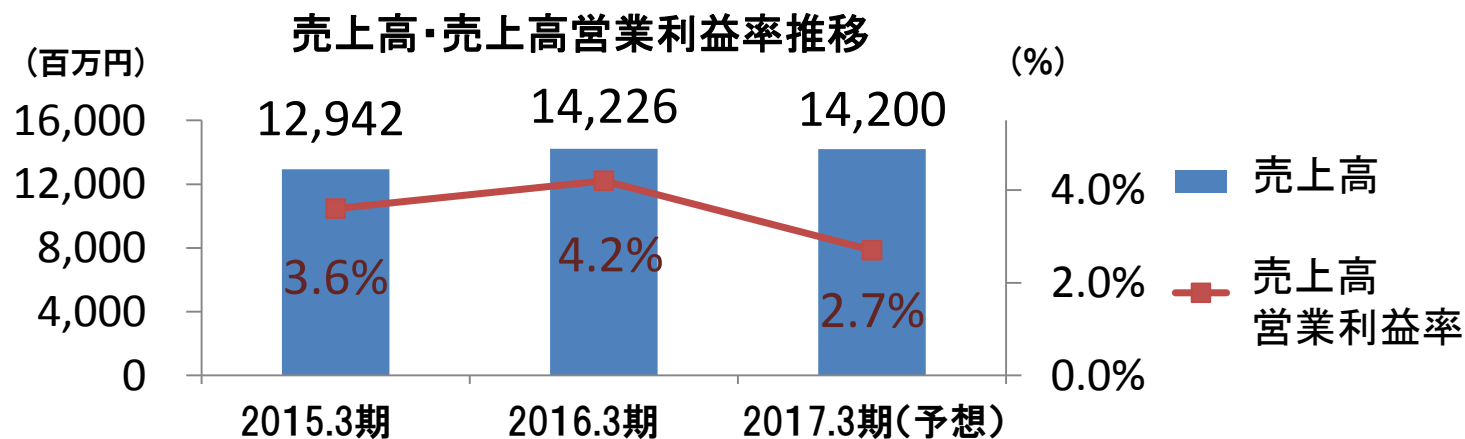
### 産業分野

- 地銀系リーショナルシステムの新規顧客獲得
- 病院総合システム、クラウド型電子カルテシステム等の販売
- スtockビジネスの強化(データセンターのクラウドサービス拡販)



# 2017年3月期通期 業績予想

	2016年3月期		2017年3月期(予想)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	14,226	—	14,200	—	△26	△0.2%
売上総利益	5,582	39.2	4,523	31.9	△1,058	△19.0%
販管費及び 一般管理費	4,981	35.0	4,143	29.2	△838	△16.8%
営業利益	600	4.2	380	2.7	△220	△36.8%
経常利益	616	4.3	399	2.8	△216	△35.2%
当期純利益	969	6.8	266	1.9	△703	△72.5%



# 2007年度～2016年度(予測) 推移

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想)
売上高	14,222	15,073	13,277	13,418	13,804	13,824	12,580	12,942	14,226	14,200
売上総利益	3,514	4,046	4,135	4,424	4,557	4,091	3,624	4,989	5,582	4,523
販管費及び 一般管理費	2,557	2,718	2,873	3,162	3,123	3,448	3,840	4,517	4,981	4,143
営業利益	957	1,327	1,261	1,261	1,433	642	-216	471	600	380
経常利益	905	1,295	1,251	1,261	1,493	666	-188	487	616	399
当期純利益	469	767	733	709	838	444	-424	171	969	266

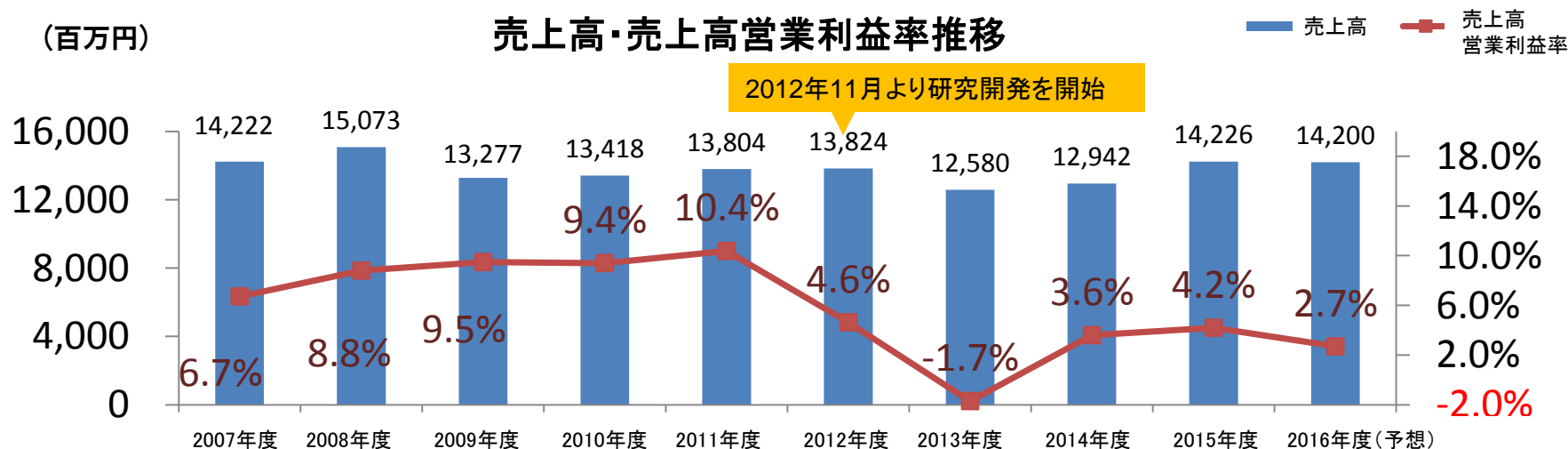
## 近年の営業利益:

2007(平成19)年度から2011(平成23)年度までの5年間:平均12.5億円

2012(平成24)年度から2016(平成28)年度目標値までの5年間:平均3.75億円

(百万円)

## 売上高・売上高営業利益率推移



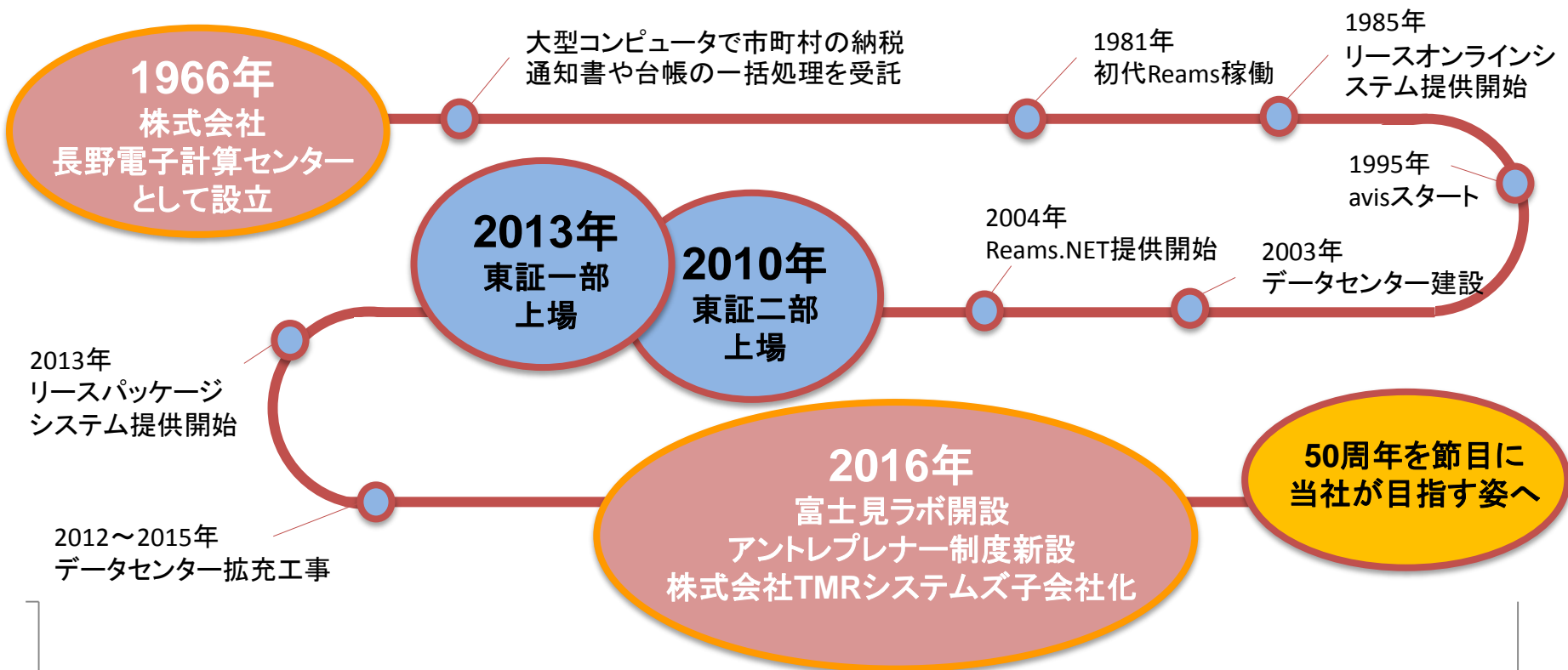
2012年11月より研究開発を開始

I 2016年3月期 決算

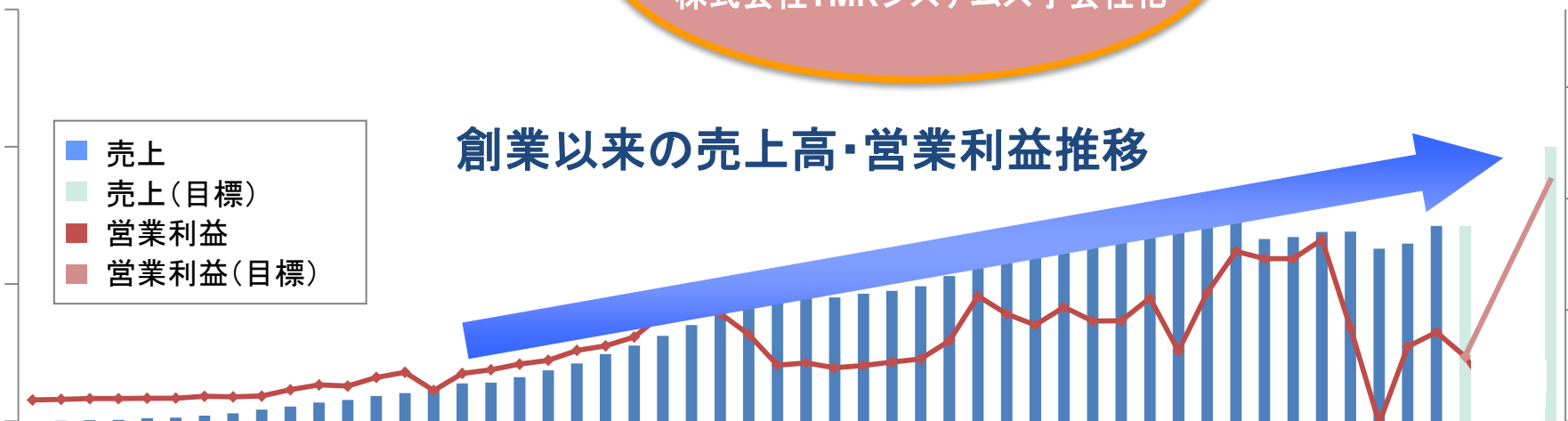
II 2017年3月期通期 業績予想

## III 当社の目指す姿と今後の取り組み

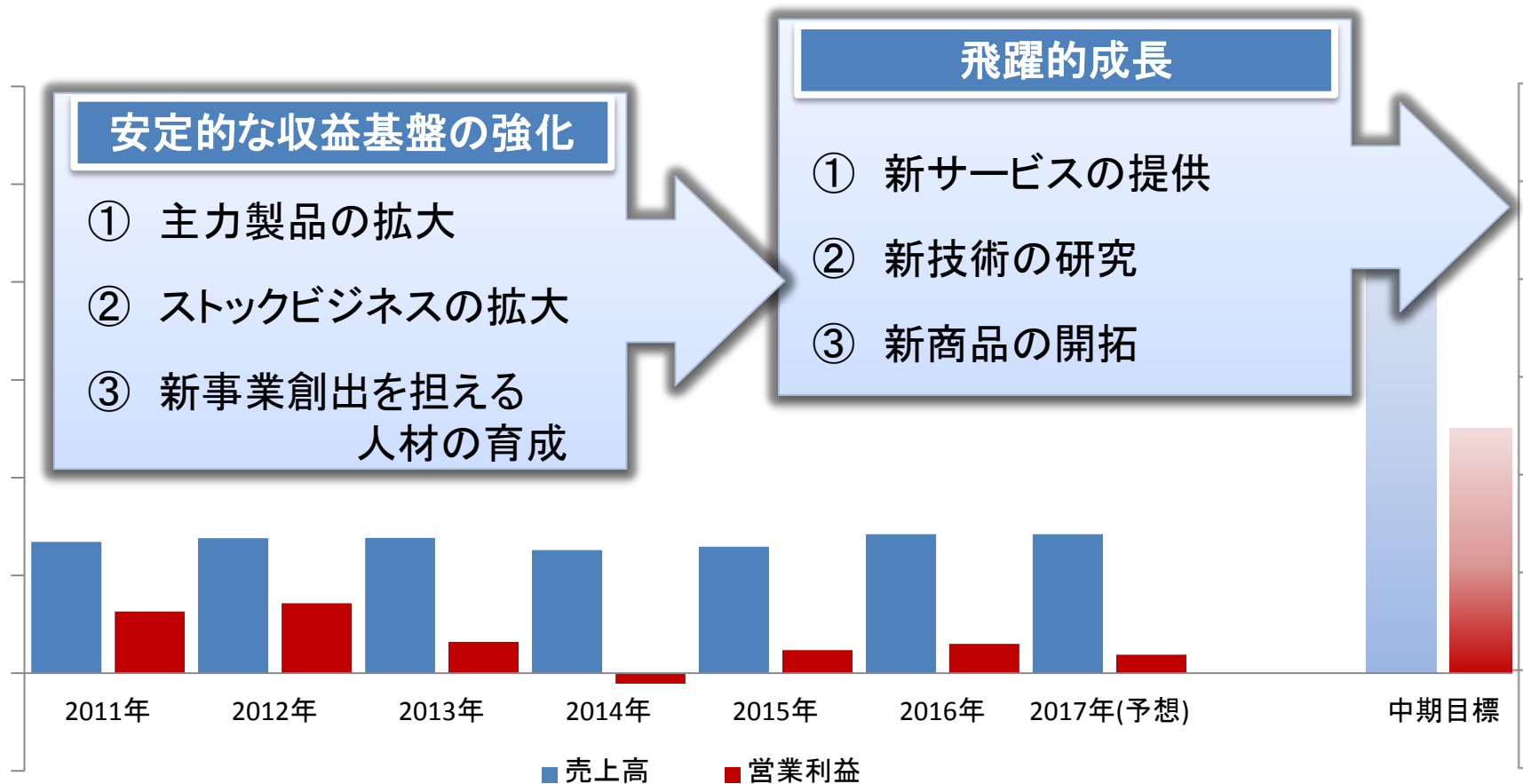
IV 株主還元



## 創業以来の売上高・営業利益推移



- 新商品や新技術対応へ積極的にチャレンジする企業
- 開発技術、サービス力、顧客対応力、提案力等、総合力を顧客・業界から評価される企業
- 起業家精神を創発し、新たなビジネスに挑戦する企業



## ①主力製品の拡大

主力製品の計画的な販売によるシェア拡大

公共分野

次期総合行政情報  
システム

産業分野

リースパッケージ  
システム

- 重点エリアを明確にし、受注・売上目標達成に向けた計画的な販売活動

## 次期総合行政情報システムの販売計画

### 販売戦略

- 計画的な販売活動
  - 顧客の更改時期をターゲットとした計画的な提案活動
  - システム展示会の開催及び出展による広告宣伝活動
- パートナとの連携強化による全国拡販
  - 新規パートナー獲得、提案支援

### 販売目標



## リーストータルシステムの販売計画

### 販売戦略

- ターゲットユーザの確保と顧客の投資タイミングをとらえて受注獲得  
→2016年度でターゲットユーザ20社以上を確保
- 業務手続を簡略化したスモールパッケージを開発  
→カスタマイズをなくし、導入期間を短縮、提供価格を抑える

### 販売目標

2016年度	2017年度	2018年度
2016年度受注獲得目標 4社	2017年度受注獲得目標 2社	2018年度受注獲得目標 2社



## ②ストックビジネスの拡大

### データセンターサービスの拡充によるストックビジネス売上の拡大

- 既存クラウドサービスを主力製品として定着させる
- システム導入、リプレイスに合わせた仮想サーバーサービスの営業展開
- 国内外企業との業務提携及び連携によるデータセンターサービスの拡充

## ③人材の育成

### 今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、将来の電算を見据えた人材の育成

- 高度情報セキュリティ技術者の増強に向けた人材教育
- アプリケーション開発技術の調査研究と開発技術者の育成
- 最新技術を利用したビジネスモデルを企画立案できる開発者の育成
- アントレプレナー制度の新設
- 他社との人事交流を通じた営業力強化
- 個人学習を含めた語学教育によるグローバル化対応

## ① 新サービスの提供

### 番号制度利用拡大に向けた新サービスの創出

- 2018年以降の個人番号利用拡大に向けたサービス

### 新たなサービス立ち上げ

- 公会計標準モデルシステム等

### 新規事業の創出に向けた取り組み

- 短期・長期の業績向上に資する、新サービスの企画・立案
  - 行政サービス向上への取り組み
  - 遠隔診療システム、ヘルスケアビジネスへの取り組み
  - ビッグデータ・オープンデータの利用
  - AI(人工知能)への取り組み

## 番号制度(マイナンバー制度)利用拡大

		2016年度	2017年度	2018年度
番号制度対応 スケジュール	情報連携		★ 2017.7 情報連携の開始(地方公共団体)	
	利用確定分野		★ ①社会保障、②税分野、③災害対策分野	
	利用範囲拡大予定 (ニーズを洗い出し、関係府省による具体的検討)		①戸籍事務、②旅券事務、③預貯金付番、 ④医療・介護・健康情報の管理・連携、 ⑤自動車登録事務	★

- 情報連携の開始に向けたシステム対応
- 番号制度関連システムの受注活動を更に強化  
⇒セキュリティ強化サービスの提案・受注  
⇒マイナンバーの利用範囲の拡大を意識したサービスの創出
- 新規事業の創出に向けた取り組み

## 新サービスの提供

統一的な基準による地方公会計対応、  
「公会計標準モデルシステム」の提供を開始

都道府県・市区町村に求められること

会計情報の有効活用による  
行政経営の強化

財政の効率化・  
適正化

迅速な情報公開・  
説明責任



## ② 新技術の研究

異業種とのコラボレーションも視野に入れた、新技術の調査研究を進め、サービス提供を開始

- ビッグデータ
- オープンデータ
- IoT (Internet of Things)
- AI (Artificial Intelligence: 人工知能)
- AR (Augmented Reality: 拡張現実) 等

## ③ 新商品の開拓

業務提携による、サービス拡充とマーケット拡大  
海外企業との連携強化、商品の仕入れ販売

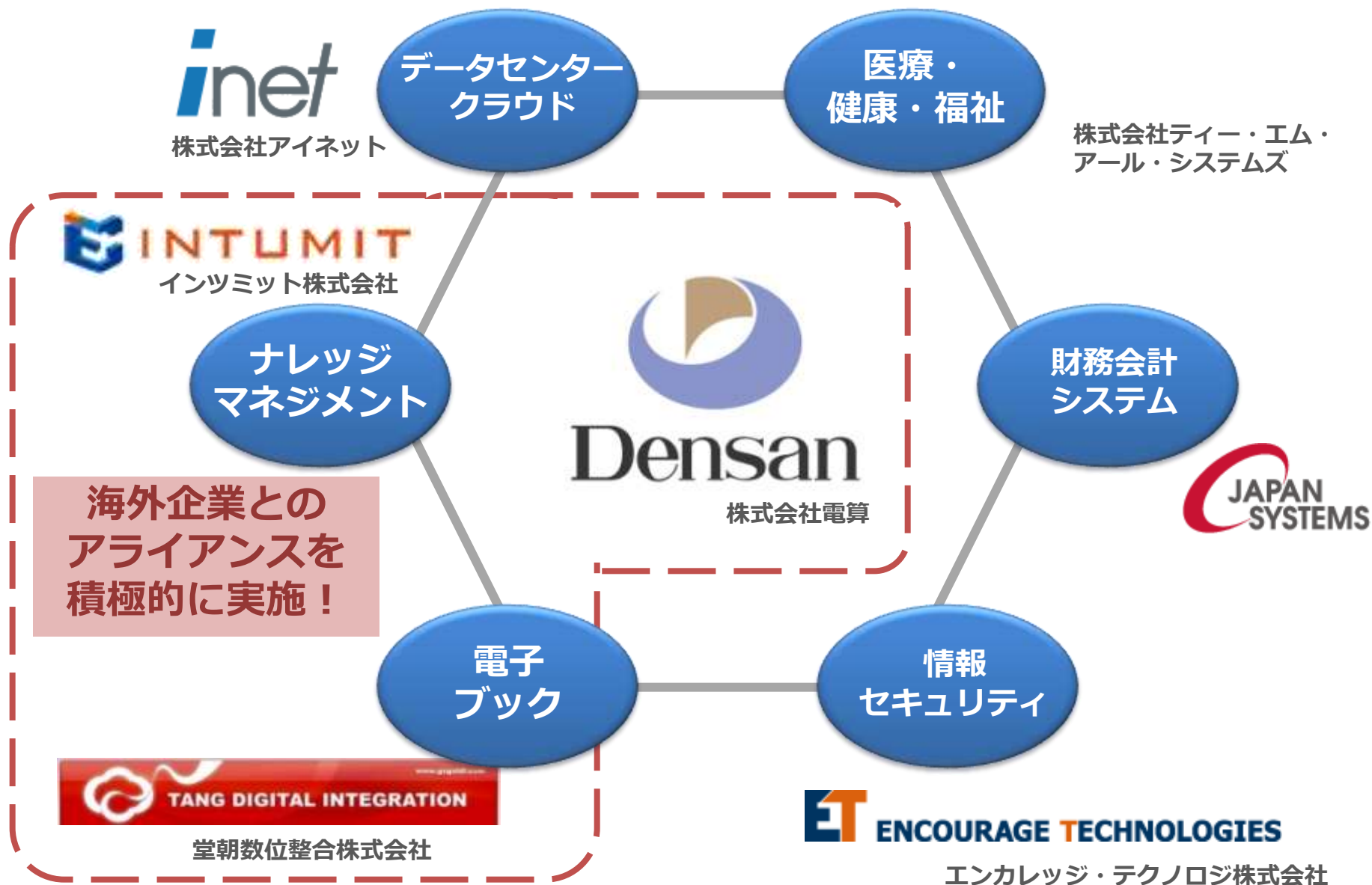
## COSINA AR” カメラレンズの装着シュミレーションアプリ

- AR(拡張現実)を採用したアプリを開発、AppStoreで提供中
  - カメラのボディキャップにARマーカを貼り付けてアプリを起動
  - レンズの3Dイメージを実画像と合成し、ボディーに装着した姿を自由なアングルから確認



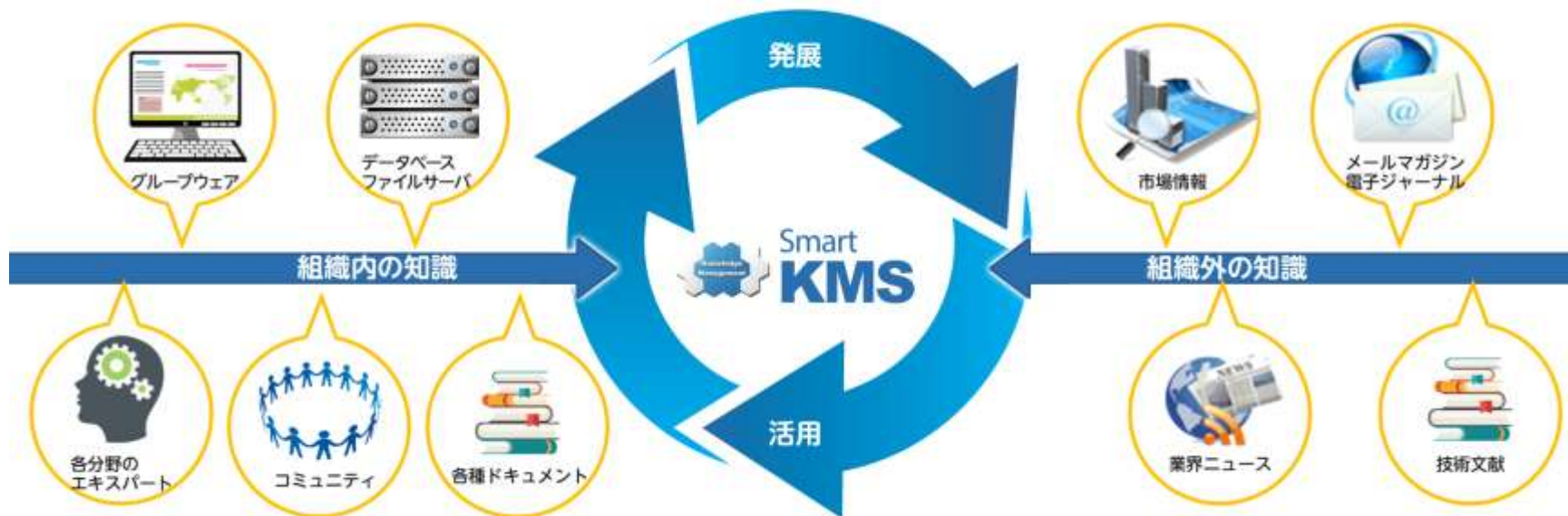
お持ちのカメラのボディーキャップにARマーカを貼り付けて、アプリを起動するとVMレンズが現れます。





## ナレッジマネジメントシステム “SmartKMS”

- 組織の情報資産を一元管理、情報資産の付加価値を高める
  - 埋もれたノウハウ(ナレッジ)を資産化
  - 組織内外の情報を計画的に収集し、自動的にカテゴリ分類
  - 高速かつ柔軟な検索により、収集した情報を活用、価値を向上



※2016年2月にインツミット株式会社とSmartKMSの日本における独占販売契約及び技術交換等を含めた業務提携を締結。



## 株式会社ティー・エム・アール・システムズを子会社化

- 7月に株式会社ティー・エム・アール・システムズの全株式を取得、子会社化。
- 総合健診システム、検査システム、IVF(不妊治療)管理システムで医療情報処理に特化

### 株式会社ティー・エム・アール・システムズの概要

名称	株式会社ティー・エム・アール・システムズ
設立年月日	1991年9月17日
所在地	東京都中央区日本橋人形町2丁目13番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丸山 沢水
事業内容	医療情報システムの開発・販売
売上高	424,389千円(2016年8月期)

## ICT技術をより身近に感じていただくため 地域と密着した各種イベントを開催

### ● 情報セキュリティ勉強会

情報セキュリティを学びたい中高生に学習の機会を提供し、セキュリティ人材の裾野拡大を目的に、長野県内の中高生を対象に情報セキュリティの基礎に関する勉強会を開催。

### ● CTF for ビギナーズ2016長野

セキュリティ教育のノウハウの蓄積と地域社会貢献を目的に開催。

CTF(Capture The Flag): コンピュータやセキュリティに関する知識を競うイベント。

### ● 地元小学校へのお出前授業、ロボットふれあい体験を実施



I 2016年3月期 決算

II 2017年3月期通期 業績予想

III 現在の取り組みと今後の状況

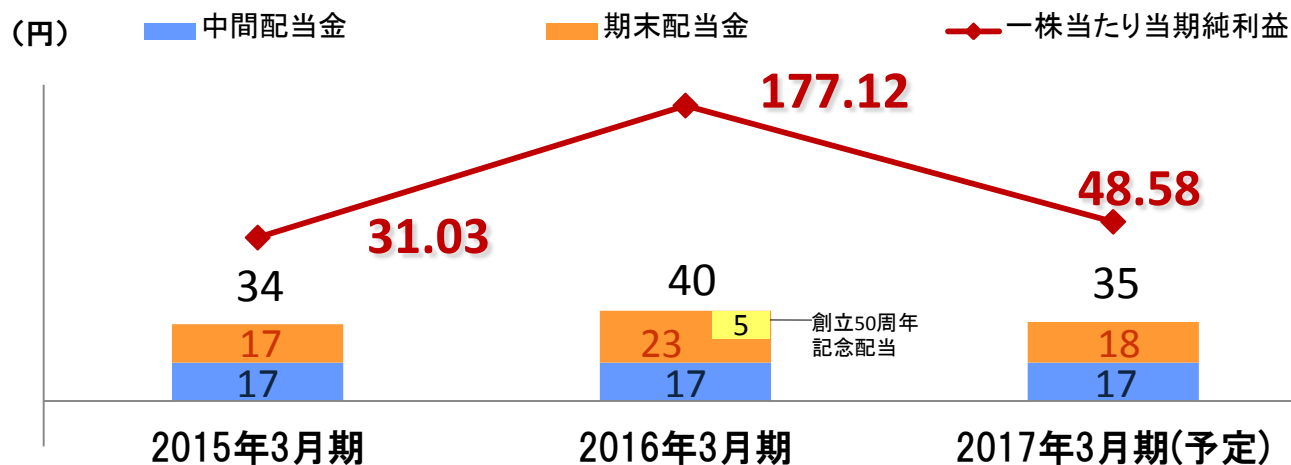
## IV 株主還元

**【配当方針】 中間期末、期末の年2回実施**

**【配当性向目標】 20%以上**

1株当たり配当金	2016年3月期実績	2017年3月期
年間配当金	40円	35円(予定)
9月中間期末	17円	17円
3月期末	23円※	18円(予定)
(配当性向)	22.6%	72.0%(予想)

※2016年3月期末配当には、創立50周年記念配当(5円)が含まれます。



## 4,000円分の三菱UFJニコスギフトカードを贈呈

### ◆対象株主様

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された  
100株以上を保有されている株主様

### ◆贈呈時期

毎年6月下旬 当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封



本日はご清聴いただき  
誠にありがとうございました。

### IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-224-6666 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30～17:30の間)

[ir@ndensan.co.jp](mailto:ir@ndensan.co.jp)

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

(参考) 2017年3月期第2四半期 貸借対照表(B/S)

資産の部

(単位:百万円)

科目	2016.3.31	2016.9.30	増減額
<b>流動資産</b>	<b>7,461</b>	<b>5,562</b>	<b>△1,898</b>
現金及び預金	1,549	871	△677
その他	5,912	4,690	△1,221
<b>固定資産</b>	<b>8,687</b>	<b>9,568</b>	<b>△880</b>
有形固定資産	7,177	7,022	△155
無形固定資産	664	1,417	+753
投資その他の資産	845	1,128	+283
<b>資産合計</b>	<b>16,149</b>	<b>15,131</b>	<b>△1,018</b>

■ 期末からの増減の主な要因

資産: **△1,018百万円**

無形固定資産	+753百万円
商品	+373百万円
投資その他の資産	+283百万円
受取手形及び売掛金	△2,151百万円
現金及び預金	△677百万円

負債: **△491百万円**

短期借入金	+180百万円
未払法人税	△286百万円
長期借入金(固定負債)	△192百万円
未払消費税	△142百万円

純資産: **△526百万円**

四半期純損失	△439百万円
期末配当	△126百万円

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2016.3.31	2016.9.30	増減額
流動負債	5,848	5,548	△299
固定負債	2,344	2,151	△192
<b>負債合計</b>	<b>8,192</b>	<b>7,700</b>	<b>△491</b>
株主資本	7,915	7,383	△512
評価・換算差額等	34	12	△21
新株予約権	7	34	+27
<b>純資産合計</b>	<b>7,956</b>	<b>7,430</b>	<b>△526</b>

※増減額は円単位での切り捨てとなっております

(参考) 2017年3月期第2四半期 損益計算書(P/L)

(単位:百万円)

科目	2016.03期 2Q	2017.03期 2Q	増減額
売上高	5,443	5,478	34
売上原価	3,452	3,426	△25
売上総利益	1,991	2,051	60
販管費及び 一般管理費	2,249	2,657	407
営業利益(△は損失)	△258	△605	△347
営業外損益	21	19	△2
営業外収益	35	29	△6
営業外費用	13	9	△3
経常利益(△は損失)	△237	△586	△349
特別損益(△は損失)	676	△11	△687
税引前当期純利益	439	△598	△1,038
法人税等合計	80	△159	△239
当期純利益(△は損失)	359	△439	△798

■前年同期比 増減の主な要因

売上高: +34百万円

  公共分野 +49百万円

  産業分野 △14百万円

営業利益: △347百万円

法制度改正により増収となる一方、研究開発費の増加に伴い減益

特別損益: △687百万円

前年同期は投資有価証券売却益を計上したこと、また当四半期は固定資産除却損を計上したことにより減益

※増減額は円単位での切り捨てとなっております